



市議会 だより

④ たまの
No.209

3月定例会のあらまし

～3月定例会を2月28日から3月26日まで開催～

◇代表質問、個人質問（2～14ページ）

代表質問 5名

個人質問 8名

合計13名の議員が市政全般をたず

◇議案の審議（17～18ページ）

議員提出議案1件を可決

人事案件4件に同意

当初予算案など議案36件を可決



マリンフェスティバル・インたまの2017フォトコンテスト たまの浜川ビーチサッカー大会大賞「空中ヘッド」 ©Tamano City Tourist Association.

次回一般選挙から議員定数が19名に！！

◇現行20名を1名削減し、19名とする議員提出議案が賛成多数により可決され、次回の一般選挙から議員定数が19名となります。

なお、任期満了に伴う市議会議員選挙は、平成31年4月に第19回統一地方選挙として、実施される予定です。

代 表 質 問


 本市の身の丈に合った
 公共施設の再編整備と
 行政マネジメントを

瀬戸の会代表 浜 秋太郎

 平成30年度市政運営につ
 いて

議員 ①公共施設には多額の財源が必要であり、限られた予算の中で有効にマネジメントすることが重要である。昨年2月に策定した玉野市公共施設等総合管理計画に基づき、財政規模や人口など、身の丈に合った量と、市民が安心・安全に利用できる質を追求し、ひいては市民の利便性、満足



老朽化の著しい東清掃センター

持つて進め、排出されるごみの減量化についても積極的に進めていくべきである。そこで伺いたい。可燃ごみ処理施設の広域化及び本市のごみの有料化への取り組みの進捗状況はどのようなになっているのか。③事業に対する補助金の支出については、行財政改革に取組む中において、事業所や団体等の財務内容を確認のうえ、繰越金や余剰金等があれば補助額を削

度の向上を主眼に置き、公共施設の再編整備を計画的に進めるとのことであるが、平成30年度においては具体的にどのような計画を考えているのか伺いたい。

②廃棄物処理について、東清掃センターの焼却施設は老朽化が著しく、年々修理費や改修費用がかさみ、施設の維持については喫緊の課題である。岡山市及び久米南町との広域化処理計画については、スピード感を持

減すべきである。中でも、玉野産業振興公社に対する補助金について、人件費や施設の統廃合の見直し等、行財政改革との整合性をどのように考えているのか。

④若い世代の就業機会の拡大や新たな生涯活躍の場の創出を、たまの版C C R S e aとの整合性の中でどのように位置づけ、即戦力となる人材育成に取組むのか。

市長 ①行政マネジメントについて、平成30年度の予算編成においては、新たな行財政改革大綱に基づき、公共施設の再編整備や事務事業の見直しなど、行政サービスの最適化、合理化を進め、経常経費の一層の削減や効率化により、徹底した抑制を図った。一方、たまの版生涯活躍のまちづくりの推進や企業版ふるさと納税を活用した玉野商工高等学校機械科の開設、新図書館、中央公民館におけるT R C玉野による新たなサービスの提供など、将来的な市政発展に必要と考えられる施策に対する積極的な投資を図ったほか、行政運営の基本的な考えのもと、住民福祉の充実や安全・安心にも配慮するなど、めり

張り进行させた予算配分を行っている。全国の各地域においても地方創生の取組みが進んでいる中、本市においても直面する課題を先送りすることなく、柔軟かつ迅速に対応していくことがまさに行政を経営するということの発想であり、常に現状に満足することなく市政に取り組んでいきたい。

市民生活部長 ②可燃ごみ処理施設の広域化については、現在当該広域処理業務の受託市である岡山市が広域処理施設の建設候補地の選定を進めており、本年夏ごろを目途に決定する予定である。ごみの有料化については、市民生活に影響を与えることが懸念されるため、慎重に実施する必要がある。廃棄物の減量や資源化をより一層推進するためにも、その手法の一つである有料化を始め可燃ごみの広域処理を見据えた効果的な施策等を十分に検討していきたい。

産業振興部長 ③玉野産業振興公社に対する運営費補助予算については、平成28年度決算における当該公社の繰越金が約3千9百万円であることは認識しており、

財政健全化の取組みとして平成28年度には運営費補助の23・6%に当たる465万9千円、平成30年度においても行財政改革の一環としてさらに5%、65万円を削減している。今後は、設備の老朽化に伴う改修のほか、産業振興ビル本体の大規模改修も想定されることから、さらなる修繕のため積み立ても必要となってくる一方で、平成33年度には長期借入金返済が完了することも踏まえ、運営状況や収支の状況を注視しながら適切な運営費の補助について引き続き調整したい。

政策財政部長 ④若い世代の就業機会の拡大と即戦力となる人材の育成については、たまの版生涯活躍のまちの取組みの中で、医療、福祉・介護、観光、交流等幅広い分野での新規産業の創出や地元企業と連携し、即戦力となる人材の育成のほか、たまのオリジナルを活用して生み出される新しい特産品の開発、健康サービスや観光産業の拡大、さらにはたまの版生涯活躍のまちに関連した新規創業を促進し、新たな雇用を生み出していきたい。

代 表 質 問



将来を見据え、
しっかりとした
市の形をつくる取組みを

玉野未来の会代表 赤松 通博

平成30年度市政運営の基
本方針について

議員 ①新たな総合計画の策定について、策定に向けてこれまで実施した施策の評価や意見、現在取組んでいる「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」の内容を盛り込んだ計画にしていきたいとのことだが、10年間の取組みを振り返ってどのように評価しているのか。

②学校と地域住民、地元企業が連携、協働しながら、職場見学やインターンシップ、ボランティアの機会を一層推進し、地域の学びの場とするキャリア教育(※)に取組むとしているが、本市が取組むキャリア教育を具体的に伺いたい。

③備南高校の通級指導教室について、開設に向けた現在までの市内中学校との連携状況を伺いたい。

④平成28年に策定した「玉野市新病院基本構想」をもとに、建設場所や適切な病

床数、規模、機能など基本計画の策定を進めているが、現在までの検討内容について、策定するのか伺いたい。

⑤平成30年度より、玉野市総合体育館及び玉野市民総合運動公園の維持管理を指定管理とし、共同企業体玉野スポーツネットワークJVが行うこととなった。事業収益の増加や設備投資と施設修繕等を期待し、市の歳入となる施設の使用料の増加も期待されるが、テニスコートや野球場を始め多くの施設が老朽化している。施設の改修は急務だと思いが、その取組みをどのように期待しているのか、また、いつごろから施設改修が進んでいくのか伺いたい。

市長 ①総合計画の10年間の評価について、計画策定当初は市役所の体質改善に取組み、市政運営の基礎を築いたと認識している。また、地域公共交通体系の構築のほか、教育、子育て関連の施策の充実など、市民生活に密着したソフト施策

の充実に努めるとともに、市民の生命、財産を守るべく緊急性の高い防災対策に取組み、基礎的な地域インフラの整備に力を注いだ。近年では、老朽化した公共施設の再編に着手したところであり、病院事業の経営改善や図書館、公民館機能の商業施設への移転等を始め、主要な公共施設の今後のあり方について取組みを進めてきた。これらの取組みにより、総合計画に掲げた政策課題について一定の成果が得られたものと認識している。

教育長 ②本市のキャリア教育については、教職員の共通理解のもと、各教科授業にキャリア発達を促す指導内容を取り入れた授業を推進している。また、社会見学や企業見学、ボランティア活動、職場体験活動や地域、職業調べ等のプロジェクト学習、中学校におけるチャレンジワークや高等学校でのインターンシップ、地域活性化を目指したオリジナル商品開発や販売など、さまざまな実践に取組んでいる。

③備南高校の通級指導教室については、発達障害等の

特別な支援が必要な子どもには各校で指導計画、支援計画を作成し、毎年各計画を更新しながら引き継いで支援の継続を図っている。玉野備南高校へ対象の生徒が進学する場合には、その各計画を渡して支援移行会議を行うよう中学校長会で指示している。

病院事業管理局参与 ④新病院の基本計画策定に係る現在までの検討状況と最終策定期間については、本市における将来人口推計、高齢者人口の見込み、今後の医療需要の動向、また市民病院の来院患者の動向などから、将来に必要な病床数や新病院の建設にふさわしい候補地などについて検討を進めてきた。病床数、規模等によつては、建設費及び医療機器類の整備費、医師、看護師の確保等において大変大きな差ができることや、本市の財政状況や県の医療構想との整合性、他の医療機関との連携といった諸課題を解決するためには一定の時間を要することから、今年度末を目標にしていた基本計

画の策定には至っていない状況である。

教育次長 ⑤市内体育施設の改修については、今後、スケールメリットを生かした修繕計画の作成や改修費用の捻出方策等に民間事業者のノウハウを取り入れるなど、経営的な視点で改修に向けた準備が進められるのではないかと期待している。長期修繕計画の提出を予定している平成32年度末以降、この計画に基づく施設の長寿命化を図るための具体的な方策について協議を進めていく予定としている。



総合体育館

代 表 質 問



人材不足や人口減少に 歯止めかけ、ものづくり 玉野を支える取組を 公明党代表 三宅 一典

玉野商工高等学校について

議員 ①玉野商業高等学校は、機械科新設に合わせ、玉野商工高等学校に校名を変更する。少子化が進む中、定員160名の確保の状況を伺いたい。

②玉野商業の伝統を残し、新しいものを取り入れていくことはうれしいことであるが、多様な活用ができるようしてもらいたい。玉野商工は地域の産業の学びの場として考えていることをたがえず進めるべきと考える。所見を伺いたい。

教育長 ①定員確保の状況について、現時点で特別入学者選抜で、ビジネス情報科60名、機械科20名の内定合格者を確保しており、一般入学者選抜においての志願者数はビジネス情報科48名、機械科14名である。定員には満たない状況であるが、この要因は、昨年度と比較して、市内中学卒業生数が100名近く減少したことや、今年度が全体的に



今年度から使用される機械実習場

普通科志望者が多い状況であるためと思われる。本市の市内県立高校の志願者が、50名程度定員を超過しているという状況もあるため、一般入学者選抜実施後の希望状況の動向を注視し、2次募集実施の可能性も含め、定員確保に取組みたい。

②玉野商工が地域の産業の学びの場となることについては、新学習指導要領において社会に開かれた教育課程の実現が重要とうたわれ

給食センター

ており、学校と地域社会が連携、協働して、これからの社会で活躍するために必要な資質、能力を育むことが求められる。これまでも玉野商業では学校の枠にとらわれることなく、地域に積極的に出てさまざまな教育活動を実践しており、今後機械科が開設されることで一層の地域の産業を学ぶの場とする教育が進むものと考えている。

議員 老朽化が著しい2つの給食センターの統合整備に向け、安全で安心な給食の安定供給、おいしい給食の提供を始め、アレルギーへの対応や食育の推進、効率的な運営、環境負荷低減などを基本方針とした基本構想を取りまとめた。この基本構想を実現するため、民間資本の活用を含めた効果的、効率的な事業手法についての調査に基づき、本市に適した事業手法を早く決定して進めてほしいが。

教育長 給食センター

整備手法の決定については、本市の厳しい財政状況を鑑み、いかに財政負担の少ない形で建設できるかが大きな論点であると認識している。所管委員会においても、整備手法に関する調査結果等について報告し、協議しながら進めていきたい。

鳥獣被害対策について

議員 鳥獣被害防止におけるイノシシの捕獲量はいくらか。今後、どのような対策が適切であると考えているのか。例えば、ドローンを使って空から状況を掌握しているところもあると聞くが、本市の現状は。

産業振興部長 現時点の捕獲頭数は過去最高の336頭である。今後は被害が生じている地区において、防護柵の設置に関する出前講座を開催するなど、防護柵設置の推進に向け各地区の取組みを引き続き支援したい。防護柵を設置しているエリアでも、イノシシが道路から集落へ侵入する場合も多々あり、今年度、農地被害も多発したことを踏まえ、平成30年度から農地を直接限定的に守るための電

気柵設置に対する補助制度の創設を検討している。防護だけではなくイノシシの捕獲をさらに強化するため、新年度は、わなのさらなる増設と市及び猟友会による管理体制の強化を図りたい。本市では、市職員や駆除班員の現地確認により、イノシシの出没経路をおおむね把握できており、現時点でドローンの利用は考えていない。なお、県による生息状況調査において、わなに監視カメラを設置し、出没頭数を把握する取組みを行っている。

その他の質問事項

- ・黒田市長の今後の抱負
- ・総合計画の策定
- ・市民センターの機能
- ・市民病院
- ・たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)の推進
- ・産業振興
- ・東清掃センター
- ・公共交通
- ・宇高航路存続
- ・教育負担の軽減
- ・高齢社会
- ・第7期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画

代 表 質 問



市民参画で築く

市民の生活を守る市政を

日本共産党代表 松田 達雄

いのちと健康を守り、暮らし・福祉優先の市政へ

議員 ①市長は、市民病院を民営化すれば経営改善が進み、診療体制も充実するとしてトップダウンで民営化路線を強行したが、医療法人平成博愛会による指定管理者制度の導入、民営化路線は迷走し、失敗したと言わざるを得ない。見解を聞きたい。また、新病院建設を含めた今後の取組みは。

②介護保険料のこれ以上の引上げは低所得者層を中心に大変厳しく、国の責任で介護保険財源を拡充するよう求めるべきと思うが。

③介護保険料の軽減、減免制度の拡充を求めるが。

④福祉タクシー制度創設への検討状況を聞きたい。

病院事業管理局参与

①市民病院の経営改善における指定管理者制度の導入等を含めた新たな運営形態の移行については、現在、その具体的な運営形態や実施時期を示すことができない。

新病院の開院については、玉野市行財政改革大綱実施計画の中で平成33年度中を目指しており、今年度、玉野市新病院あり方検討部会で将来を見据えた必要病床数や規模等の検討を図っているところであるが一定の方向性を示すまでには至っていない。

健康福祉部長

②介護保険財源の拡充については、財政運営など都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国庫負担割合を引き上げるとともに、低所得者対策として国の責任で財政措置を含め総合的かつ統一的な対策を講じるよう、全国市長会を通じて今後も要望していきたい。

③本市はこれまで、独自に低所得者対策として収入要件に着目した減免制度を設けており、県内他市の中でも、最も幅広く対象を設定しているが、さらなる拡充については、健全な介護保

険財政の運営と財政規律を保持する観点から難しいものと考えている。

④福祉タクシーの助成制度は、玉野市障害者総合支援協議会において研究、検討されるが、意見書が提出されているが、財政健全化の取組み、事業の優先度や緊急度を考慮しながら、シーバス、シートクなどの公共交通システムの活用も踏まえ、引き続き検討していきたい。

教育行政について

議員 ①給食センターの整備は、PTAや学校関係者をはじめ、栄養士、公募委



東地域の学校給食を賄う東児調理場

東児調理場は、PTAや学校関係者をはじめ、栄養士、公募委員などによる協議会を立ち上げて、市民参画を保障し市民の声が反映されるよう求めているが、この協議会はいつ設置するのか。

②学校給食費の値上げを検討しているが、全国的には無料化や一部補助する自治体が増えており、本市においても、子育てに係る費用の軽減を図る観点から値上げを行わないよう求めるが。

教育長 ①給食センター整備については、昨年11月に続き本年2月に開催した第2回玉野市学校給食施設整備に関する懇談会で、有識者の意見も取り入れつつ、責任ある立場で本市学校給食の運営にかかわっている市民や栄養士、学校関係者と協議を行った。今後引き続き、議論の段階に応じ、課題に応じて、充実した議論が行えるよう協議の場を設けたい。

改定を行った。

防災対策の強化を早期に

議員 南海トラフ巨大地震の30年以内の発生率が、70%程度から最大80%に引き上げられた。いつ発生してもおかしくない巨大地震への防災・減災対策の強化が求められる中、家具転倒防止策や地震ブレイカー設置は地震に対して有効な対策と思われる。市民への周知と、設置に対する補助制度を設けるべきと考えるが。

総務部長

感震ブレイカーの設置など各家庭でできる有効な災害対策は、出前講座でその重要性を周知している。設置に係る新たな補助制度の創設については、厳しい財政状況下では困難であるが、他市の先進事例等も参考としながら、引き続き各種施策を検討したい。

その他の質問事項

- ・憲法を生かす市政を
- ・住民本位の行財政改革に転換を
- ・子育て支援の充実を
- ・住民参加で安心して暮らせる元氣なまちづくりを

代 表 質 問



市民に寄り添った、 継続性のある行政運営を

同志の会代表 小泉 馨

平成30年度市政運営の基 本方針について

議員 ①現在本市には、市政の基本的な指針である総合計画が存在しない。平成30年度中に策定するとしているが、計画期間はどのように考えているのか。

②総合計画の基本構想と基本計画の中で、生涯活躍のまちはどのような位置づけにあるのか。

③たまの版生涯活躍のまち基本計画の中で、健康、交流、情報発信、3つの拠点機能を持った観光交流施設の整備とある。宇野港に長年培ってきた海洋博物館機能を整備することで、独創的なまちづくりができるのではないのか。

④行財政改革の中・長期的な目標として、市民センターの集約化を掲げている。公共施設再編整備の基本方針では、最優先施設と位置づけている。最優先施設の位置づけとはどのようなものなのか。

⑤市政方針の中で、人材育成を掲げている。市民センターと地域コミュニティの関係は密接であり、センターがなければ、地域コミュニティの活動が難しくなる。単にコンビニがあるから市民センターが不要だという認識は非常に先が思いやられる。所見を伺いたい。

⑥市街化調整区域における下水道整備に対して、新しい負担金の創設を検討しているのか。

⑦市政方針を見ても、玉野市民病院について、何を書き、何を言いたいのかよくわからない。市民にわかるように丁寧な説明をいただきたい。

⑧行財政改革大綱の実施計画について、市の職員が取り組み、その結果についても、また職員がヒアリングを行う。内部で完結するため、評価が甘くなるのではないのか。

市長 ①総合計画の策定期間については、協



市民病院

議をする中で、前期の最後をどこに持つてくるかということはあるが、基本的な考え方としては、首長の任期にあわせ、任期が終わるまでとその後という考え方で組み立てたい。

②たまの版生涯活躍のまちの基本的な考え方は、総合計画や地方版の総合戦略の考えの系統上にある。順番として、最上位に総合計画、その下に、総合戦略、さらに、たまの版生涯活躍のまちが入ってくる。

③宇野港に海洋博物館機能を整備することについては、民間活力など、他の動きとの連動が必要で、本市が水

族館を移転整備できる状態にはない。観光協会が行っているのは、開発関係の方々と接する機会があれば、水族館計画、海洋博物館計画を検討しているという話をするぐらいでとどまっている。

④最優先施設の位置づけについては、防災上最も重要な施設などは、その機能を維持するため、建てかえや耐震補強のほか、耐震化された施設への機能移転を含め、優先的に耐震化を図り、建てかえの場合は、可能な限り複合化を検討するという位置づけとなっている。

⑤市民センターで発行している証明書を、コンビニで発行することや、コンビニで公共料金を支払えるということで利用者の利便性が向上するのであれば活用すべきと思っている。一方、公民館は地域のコーディネートとしての役割を果たしており、公民館機能を担保しつつ、今後も発展的に生かしていくための議論をしたい。

⑥市街化調整区域に対する新しい負担金については、消費税10%の引き上げ等、市民生活への影響の大きい

社会情勢等の変化を慎重に見据えながら、市街化調整区域内の公共下水道区域住民への都市計画税、受益者負担金、使用料等の受益者負担のあり方について検討を続けたい。

⑦玉野市民病院については、あらゆる可能性をきちんと調査した中で検討を進めている。検討結果が出次第、市民病院の進むべき方向を明示したい。平成博愛会と包括協定を結んで2年が終わろうとしているが、確実に経営改善が進んでいると認識している。3年目を迎えるに当たり、指定管理者制度へ向かうのか、他の手法をとるのか、本市全体の地域医療のバランスを考えながら進めているため、最終的な姿が描けていない。

政策財政部長 ⑧行財政改革の評価については、市の職員がとりまとめを行うが、市長をトップとした行財政改革推進本部で諮ることや各所管委員会においても報告する予定としている。また、内部だけではなく、外部の構成員や専門家にも諮るため、内部の中に閉じているものではない。

個人質問



従来の枠組みを見直し 利用しやすい公共交通体系へ

瀬戸の会 高原 良一

市民センターと公民館の 廃止の方向について

議員 市長は就任以来、市民センターの充実に力を入れてきたところであるが、平成30年度の市政運営の基本方針の中では市民センターと公民館の廃止、集約の方向を示された。人口減少が急激に進む中、公共施設のスリム化はやむを得ないことではあるが、市長方針の大きな転換にあたっては丁寧な説明を行う必要があるのではないか。

市長 市長就任以来、質の高い行政サービスの提供を目指し、市民センターの機能充実に取り組んできた。現在、市民センター窓口で行っているサービスをマイナンバー制度の活用によるコンビニ収納などにより代替することや、公民館の代替施設として学校教育施設を活用することなど、効果的かつ効果的なサービスの提供方法について検討を進めているところである。就

任当初の方針を転換したわけではなく、満足度が高いサービスを提供しながら、安定した財政運営を可能とする手法に転換しようとする組んでいるところであり、その新たな手法については引き続き検討協議していきたい。

イノシシの処理施設の進捗状況は？

議員 以前、イノシシを玉野の特産ジビエとして売り出すため、その処理施設をつくってはどうかという提案をしたところ、民間団体が処理施設を市内に開設すべく空き倉庫などを探しているため、その支援に努めたいという答弁であった。その後の進捗状況は。また、本市にイノシシの処理施設があるかどうかでインパクトが大きく異なるが、どのように考えるか。

産業振興部長 昨年度、岡山市でジビエを扱っている料理店などによるグループ

から、イノシシの解体処理施設を開設したいという相談があったため、関係機関を通じて、適地を探してきたものの、まだ利用できる物件は見つかっていない。このグループは引き続き候補地を探しており、地域ブランドの観点からも市内で開設することが望ましいと考えられることから、候補地の選定に協力していきたい。

路線バスの廃止届から考える

議員 ①両備ホールディングス2社が赤字幅の大きい31路線の路線バスの廃止届を中国運輸局に提出した。廃止届の提出された路線での影響について説明願いたい。また、廃止届が提出されたことにより、伊原木知事が国、県、市、両備ホールディングスで協議の場を設けたいと表明したところであるが、この協議に当たって玉野市としてはどういう交渉を考えているか。

②廃止届の提出を受け、この際玉野市においてもシーバスやシータク



シーバス（地域公共交通）

の運賃、ダイヤを見直すことや、予約が必要なため高齢者や学生にとって利用しづらいシータクを廃止することを検討し、シーバス、路線バスとJRで玉野市の公共交通の枠組みを再構築してはどうか。

③また、シータク乗り場まで行くことさえ困難な方のために福祉タクシーを創設すべきではないか。

総務部長

①両備ホールディングスが廃止届を提出した31のバス路線のうち、8路線が本市に直接関係する路線である。これらは、通勤や通学など多くの住民に利用されていることから、廃止されることになれば大きな影響があるものと考えている。今後の協議に当たっては、バス路線の維持、存続ができるよう強く要望したい。

②シーバス等の見直しについては、昨年度策定した公共交通網形成計画の目標として、運賃制度やルートの見直しを掲げており、今後必要に応じた見直しや改善に取り組みたい。なお、公共交通の基本的な枠組みについては、内外からも一定の評価を得ていることから維持したいと考えている。

健康福祉部長

③障がいがあり移動することが困難な方に対してタクシー等によるドア・ツー・ドアでの移動手段を確保することは、障がい者等の日常生活への支援に大変有効な施策と認識している。障がいがある方の移動手段について、シーバスやシータクなどの活用を踏まえながら引き続き検討を重ねていきたい。

その他の質問事項

・全国農地ナビは使えない？

個人質問

市民が生きがいに満ちた
人生を送れる施策を

公明党 山本 育子

子育て支援について

議員 ①玉野版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）の整備について、平成27年12月議会でその構築を取り上げたところ、このたびの市長の所信表明で、すこやかセンター内に専用の相談室を設置するとのことであった。具体的な体制と開設時期、周知方法について伺いたい。

て、本市ではインフルエンザと嘔吐下痢の感染症の子どもは受け入れていない。県内他市ではこれらの感染症であっても受け入れが可能である。本市でも改善を求めるが、また、県内で開始された広域相互利用の運用状況と課題について伺いたい。

ら総合的に相談や情報提供を行い、子育て支援の拡充を図ることを目的として、すこやかセンター内に専用の相談室を6月ごろに設置する。担当保健師を配置し、地区担当の保健師と連携を図りながら相談に当たることとしている。市民への周知については、広報やホームページへ掲載するほか、乳幼児健診等さまざまな機会を捉え、妊婦や子どもを持つ保護者、愛育委員や主任児童委員など関係機関の方々に広く周知を図ってきたい。この事業を実施すること、同センターがコーディネート役となり、保健や医療、福祉、教育などの関係機関や近隣住民、ボランティアと連携を図りながら支援を行うことで、妊娠、出産、子育ての全ての期間を通じて切れ目のない支援体制の構築が一層進むものと期待し、安心して妊娠、出産、子育てができるまち、一人一人の子どもが健やかに成長することができるまちを目指していきたい。

感染力が非常に強い感染症罹患児の受け入れが困難な状況であるため、現状では、県内広域相互利用により、感染症でも対応が可能な岡山市や倉敷市の施設を紹介している。これらの課題解決に向け、事業の委託先である玉野市民病院と今後引き続き協議を続けていきたい。

効果的に結びつけた学びの機会や郷土意識を高め愛着を深める学習機会の提供に努め、活力ある地域づくり、人づくりを推進している。今後も、生涯学習関連事業について、体系的、効果的に推進していきたい。

聴覚障がい者への支援について

議員 昨年制定された玉野市手話言語条例は、障害者基本法を根拠に、手話を言語として認め、手話への理解を広め、手話が必要とする人たちが生活しやすい環境づくりを目指すものであるが、その後の本市の取組みを伺いたい。

健康福祉部長 手話言語条例制定後の取組みとして、

玉野市障害者総合支援協議会で発行している障がい者支援情報誌のハートフル通信の誌面へ毎月手話を掲載して手話の普及に努めているほか、職員を対象とした手話講習を実施するなど、今後も、引き続き手話が言語であることの普及を図るための取組みを行ってきたい。



相談室が設置されるすこやかセンター

学校では支援員がつき、しっかりと支援の体制がとれているが、放課後児童クラブではどのようなになっているのか。

市長 ①子育て世代包括支援センターについては、平成30年度から妊娠から子育て期にわたるまでの出産や子育てに関する不安や悩みを持つ保護者とその家族などにきめ細やかに対応するため、保健師等が専門的な見地か

教育次長 ②病児保育事業について、本市では、施設や保育士確保などの面から

教育次長 生涯学習について、地域課題やニーズとボランティアグループなどを

個人質問



知恵を絞リ、
スピード感を持った
行政運営を

有元 純一

安全・安心のまちづくり の取組み施策について

議員 ①本市は友好都市関係にある岡谷市、磐田市と災害時応援協定を交わしている。災害発生時にスムーズな支援を行い、また支援を受けるため、具体的な物資運送ルートや支援物資持ち込み場所、連絡体制等、協議しておく必要があると考えるが。

②大規模災害発生時の避難所の開設場所は、市民センターや教育施設、学校体育館が想定されるが、いつまでも学校体育館を避難所として使用するわけにはいかない。体育館を長期に避難所として使用することの対応と見解について伺いたい。

総務部長 ①災害時の応援協定については、岡谷市や磐田市、東京都中央区及び直島町と締結している。協定団体との間で防災担当職員や連絡先について、最新の体制維持に努めるとともに、台風接近時には双方の

被害状況を把握するなど、連携を図っている。また、お互いの地域における物資の輸送ルートや支援物資の持ち込み場所については、スムーズな応援、受援活動ができるよう、連携を図りたい。

教育次長 ②体育館を長期的な避難所として使用することについては、災害発生後、学校の授業再開が可能となる程度まで地域の状況が落ちついた際には、学校施設の被害状況も把握しながら、教育再開に向けた検討をすすめる。体育館への避難者が他の避難所確保が困難な状態で、学校を再開する場合は、学校の授業再開と避難所の運営を両立させていくことも重要と考えている。

協働のまちづくりの横展開 の取組み推進について

議員 本市では、市民協働のまちづくりの推進を目指して、玉野市協働のまちづく

くり行動計画が策定された。市内各地での活動が一部で行われているが、市内全域での活動になっていないのが、現実である。現在事業活動を行っている事例の発表を兼ねた実践交流会や事例発表会を開催して、まだ実施に至っていない地域での活動の参考となるよう、広く市民に広めてもらいたい。

総務部長 協働のまちづくり事業の取組みを市民に広めていく取組みとして、毎年事業年度終了後に事例集を作成して、ホームページなどで公表している。また、提案の実践交流会や事例発表会は、活動が広く周知されるといった事例集と同様の効果に加え、参加した者同士のつながりが生まれるなど、大きな効果が期待できるため、他市の例なども参考として、実施に向けて検討したい。

新たな総合計画の策定について

議員 ①人口減少の要因として、少子化、出生数の減少や市外への転出、高齢化による自然減が挙げられ、

県下でも本市の人口減少数が最悪の状況となっている。若者の市外転出が人口減少に拍車をかけていると思うが、市内に若者が定着、定住しない原因を伺いたい。

②県南の隔離された所に位置する本市発展のためには、土地の線引き廃止に向けての検討が必要と考える。所見を伺いたい。

③平成30年度の具体的な行政の取組み指針は、過去の計画を延長するのか、また継続案件を引き続き取組むのか伺いたい。

市長 ①若者の流出については、まちのにぎわいや求める就職先の不足、若い女



災害時に避難所となる体育館

もの」に該当し、直ちに線引きを廃止することとは困難である。

政策財政部長 ③平成30年度の具体的な行政の取組み指針については、新たな総合計画を策定するまでの間は、現行計画に位置づけた政策、施策体系に沿って、各施策の基本方針に基づく具体的な事業を実施するといった考え方を引き継いでいる。

性の市外流出による影響があると考えている。また、近年、グローバル化やネット社会の進展等により、若者の目が外へ向き、郷土愛や地元への帰属意識が希薄となっていることも若者の市外流出を招き、市内定住につながらない要因の一つと考えている。

②土地の線引き廃止については、本市の線引きが地形的条件や都市間の結びつき等を考慮した岡山市を含む6市1町による岡山県南広域都市計画区域として定められていることから、都市計画法にある「政令指定都市を含む都市計画区域については線引きを定める

個人質問



市民の安全・安心のため イノシシ対策の充実を

瀬戸の会 河崎 美都

公共交通政策について

議員 ①市はバス路線の廃止問題をいつごろ両備ホールディングスから知らされたのか。

②路線廃止届が出される前に協議協力して対応すべきであったと思うが、これまでどのような協議が行われてきたのか。

③通学にバスを利用している児童らに影響はないのか。

総務部長 ①平成30年2月8日の両備ホールディングスの記者会見の前日に連絡があり、記者会見当日に同社の玉野営業所長が来庁し、内容について説明を受け知ることになったものである。

②岡山市中心部から西大寺を結ぶ新規バス路線の認可申請が行われたことは、昨年11月に両備ホールディングスから聞いており、認可された場合には同社が運行するバス路線への影響が少なからず生じるとの話があった。しかしながら、このたび、同社が行った市内は

ば全ての路線を対象とした赤字路線バスの廃止届の提出といった事態については、まさに突然のことであり、事前に協議、協力を行うといった対応はできなかった。

③バスを利用する児童への影響については、永井地区から荘内小学校へ通う児童が利用している路線が廃止対象である。また、玉野光南高校線を利用する光南高校生、岡山国道30号線を利用している岡山方面の高校に通っている生徒、王子が岳線を利用して児島地区の学校に通っている生徒へ大きな影響があると考えている。

有害鳥獣被害対策について

議員 ①農業地域への対策として、平成30年度より直接農地を防護する電気柵の設置に対しても補助を拡充することであるが、電気柵の設置には専門知識は必要なのか、材料だけでなく設置作業についても補助されるのか、補助対象や

何割の補助か伺いたい。

②近年は頻繁にイノシシが市街地で目撃され、2月も2度、日比小学校の通学路にイノシシが出没した。幸い、児童と接触することはなく、被害も報告されていないが、もしも子どもたちが登下校中にイノシシに遭遇したらと思うと、保護者も安心して子どもたちを送り出すことができない。子どもたちの安全確保への取り組みと、どのような指導をしているのか伺いたい。

産業振興部長 ①電気柵については、さまざまなメーカーから商品化されており、専門的な知識がなくても設

置できるものを農機具店などで購入できる。補助対象経費は、電気柵一式の購入に係る経費とする予定である。農業者であれば自分で設置できることから、設置作業に係る経費は補助対象としない予定である。なお、補助率については、農業者が経営する農地を守るものという趣旨から全額補助ではなく、一定の自己負担をお願いする予定であるが、他市の状況も踏まえて検討を行い、詳細については所管委員会で協議したい。

教育次長 ②各校では、児童・生徒の安全を確保するため、さまざまな安全指導を行っており、その一環としてイノシシと遭遇した際の対処法も折に触れ指導している。

登下校に際しては、ふだんから子どもたちの安全の見守りに地域ボランティアの協力をいただいているが、地域でイノシシの目撃情報等が入った際にはボランティアの方々に遅滞なく連絡するとともに、児童・生徒や保護者への情報提供を行い、注意を喚起している。あ

頻繁に目撃されるイノシシ



市民福祉の向上について

わせて、教職員も登下校時に指導を行い、安全確保に努めている。

議員 玉野市手話言語条例は、昨年9月に県内2番目に制定された。子どもたちから手話について学ぶことは重要である。学校現場において、今後どのような普及啓発に取組むのか。

教育次長 各小・中学校では、総合的な学習の時間や学校行事等を活用して障がい者福祉に関する学習活動を行っており、多くの学校が手話を使って挨拶をしたり、歌を歌ったりする体験や、障がい者理解に関する調べ学習など取り入れている。手話の普及を図ることにより、障がいのある人もない人もお互いを尊重し、地域で支え合い、全ての市民が健やかで安心して暮らせるまちの実現を目指しているという本条例の趣旨は、教育の根本にもかかわる大切な考え方であり、今後も引き続き手話を含む各校での福祉にかかわる学習等の支援、啓発を行いたい。

個人質問



後世に引き継がれる
レガシーを残すための取組みを

玉野未来の会 藤原 行照

介護保険制度について

議員 介護保険での福祉用具貸与について、13種類の福祉用具がある中、原則として貸与の対象となっていない用具も、必要と認められた場合には例外的に借りることができるとのことであるが、どのような場合にどのような種類が対象となるのか伺いたい。

健康福祉部長 福祉用具貸与として全部で13種類あり、このうち要支援1、2または要介護1の人が原則借りることができる福祉用具は、工事を伴わない手すりとスロープのほか、歩行器、歩行補助つえの4種類である。例外的に借りることが可能な種目としては、要支援1、2または要介護1の人では車椅子、特殊寝台などの9種目となっている。これらは、その必要性を判断するため、確認申請書やサービス担当者会議の要点がわかる書類を添付し提出をお願いしている。

渋川海岸振興について

議員 ①渚の交番のプロジェクトは、平成30年度においては不採択となったが、どこに問題があったのか、また今後どのように進めていくのか伺いたい。

②2020年の東京オリンピック直前のキャンプへの誘致について、東京オリンピックをチャンスと捉えて、オール玉野、市民みんなで



振興が期待される渋川海岸

確化、また、他の渚の交番にはないコンセプトが必要とされるなど、求められる内容が複雑、高度になってきており、単なる海洋教育やビーチスポーツを軸とした事業計画では日本財団の共感が得られなかったことであると聞いている。不採択を受け事業の見直しが迫られたことから、たまの版生涯活躍のまちの推進における機能の一つであるヘルスケアに着目し

盛り上げていくべきと考える。これからどのように取り組んでいくのか伺いたい。

市長 ①渚の交番事業が採択されなかったことについては、ハードとソフトを合わせた事業費の申請額が1億円程度と高額であるにもかかわらず、平成29年度の1年目のソフト事業の実績が、人員配置のおくれから十分実施できず収益が当初の計画から大きく落ち込んだことや、日本財団がこれまで手がけてきた渚の交番事業について、当初は社会的実験的な側面があったものの、最近になり地域の課題解決への寄与や将来像の明確化、また、他の渚の

新たな事業計画を再構築するとともに、日本財団に対して改めてヘルスケアの要素を入れたソフト事業の再申請を行ったところ、これについては交付の決定がなされたところである。

産業振興部長

②オリンピックキャンプ誘致の取組みについては、ホームページや、オリンピック出場有力チームに対してメールでコンタクトをとり、渋川海岸の景観のよさや立地の優位性等をPRしている。また、今年の7月に東京で行われるビーチバレーボールの国際大会の事前キャンプ地とする可能性を調査するため、ブラジルチームのチームマネジャーが渋川海岸及びその周辺施設の視察を行うこととなっており、その際に、積極的に本市及び渋川海岸のさまざまな魅力を伝えていきたい。

地域おこし協力隊について

議員 地域おこし協力隊は、地域の新たな担い手として、地域外から意欲ある人材を積極的に受け入れ、新たな視点や発想力により地域の活性化を図るため、その定

住、定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら地域力の維持強化を図っていくことを目的とするものである。全国でもこの活動に参加する自治体が増えており、平成28年度では886自治体、3千978名が活躍している。以前にも質問したが、本市でもこの活動を取り入れることについてどんな協議をしているのか伺いたい。

政策財政部長

これまで活用を希望している団体と複数回意見交換を行い、隊員の受入れ体制や、事業計画、業務内容、また、どのような人材がよいかなどの検討を持続的に進めているところである。こうした中、地域おこし協力隊員を新たに受け入れる地方自治体が急激にふえてきていることにより、隊員の服務規律や活動規律の確保等が課題となっている。成功例や失敗例を含めた他市の事例を研究するとともに、諸課題を精査しながら導入に向けて検討していきたい。

その他の質問事項

・教育について

個人質問



誰もが安心して 暮らせる行政運営を

公明党 大月 博光

公共交通について

議員 ①バス路線廃止問題について、12月11日にバス路線維持を求める要望書を玉野市長名で提出している。誰と協議をして提出したのか。

②赤字路線を廃止したいという一事業者の考え方に対して要望書が提出されたが、さまざまな考え方、方法論がある中、また、議員や市民が知らない状況で誰が方向性を決めたのか。

③路線廃止による、影響人数等の推計はどの程度になるのか。

④路線廃止の発表ののち、いまだ本市における影響が全く推計されていない。何の動きもない状況か。

⑤バス路線が廃止となった場合、どのような対策を考えているのか。

市長 ①要望書の提出については、11月末、岡山市がずっと協議をしているという話が伝わってきた。本市は許認可権を持っておらず、道路占用許可も持っていないが、生活の足が失われては困るため、市の中できちんと協議を行い、中国運輸局に要望書を提出した。

②要望書を提出したことにについては、市民の生活の足の確保を最優先に考え、市としての一定の協議を行い、最終決定権者である私が決めた。

総務部長 ③バス路線廃止の具体的な影響については、両備バスホールディングスの発表した影響人数によると、両備バスの廃止路線18路線で1日約4000人、岡電バスの廃止路線13路線で1日1572人ほどである。

④本市における影響については、県が協議会を開催するに当たって、事業者に対し基礎的な資料の提供を、代表して強く要請している。協議会までに提供があれば各路線ごとの状況が判明する。

⑤バス路線廃止への対応として、事業者に対して、提出した廃止届全ての撤回を強く要請している。また、国、県、関係市とバス事業者で構成される協議の場において、現在のバス路線の維持、存続を求めている。

て、現在のバス路線の維持、存続を求めている。

「子どもが全ての中心」となるまちづくりを

議員 ①郷土愛を育むには郷土のことを深く知らなければならぬ。本市の歴史を子どもたちに伝えることは重要だと思うが、どのように行われているのか。

②持続可能な社会をつくるためには、子どもが中心になるまちづくりをしてほしいが、子どものESD(※)の観点からの所見を伺いたい。

③保育士が大量に退職されると聞いた。継続的な採用に向けた継続的な採用が重要と思うが。

教育長 ①本市の歴史について、小学校3・4年生で昔の道具や地域に古くから残る石橋や道しるべ、祭り等について調べている。また、近代史として、宇野港や駅の移り変わり、市電についても取り上げている。

②子どものESDについて、地域の行事などに子どもたちが主体的に参加して、企画段階から取り組みをすることで意欲と関心につながることもある。持続的な取り組みにしていくためには、子どもたちが地域のことを良く知るように主体的な参画が大変重要と考えている。

③保育士の採用については、保育士の確保が不十分な場合、園児の受け入れ人数に影響が出てくる。こういった状況を踏まえ、来年度も採用試験の実施に向けて協議したい。

専門職採用について

議員 市民の複雑多岐にわたる生活課題において、早期に対応することが多々求められている。特に専門的見地からの判断が重要になってくる中、他市では、弁護士、社会福祉士等の専門職の採用も多く見られる。本市の現状と今後の展開について所見を伺いたい。

総務部長 弁護士や社会福祉士などの専門職を正規職員として採用することについては今のところ実施していない。現在、非常勤嘱託職員として、顧問弁護士1名に、法律相談や訴訟事案などで対応が必要な場合に助言をもらっている。また、社会福祉士については、非常勤嘱託2名、臨時職員1名を窓口業務に配置しており、高齢者や障がいを持っている人が相談に来られた場合に対応している。他市においては、弁護士資格を有するものを、任期付きの常勤職員として採用している例や、高齢者障がい者などの福祉政策の充実を図るため、社会福祉資格を有するものを正規職員として採用しているところもある。今後においては、先進自治体の例を参考に検討したい。



八浜のだんじり

個人質問



小学生でのしっかりとした 道徳観を養える授業を

瀬戸の会 三宅 宅三

地域公共交通問題について

議員 両備バスの路線廃止届の問題に本市は大きな衝撃を受けた。今後の対応として、市内バス路線と公共交通のバランスを考え、早急な協議会の立ち上げを望む。また、地域幹線系統の路線については補助金制度の充実も含め、存続に向けた協議を願う。所見を伺いたい。

市長 岡山県が設置予定の協議会が3月下旬の開催となっているので、この会議の中で廃止予定の赤字路線の維持、存続の方策と地域間を結ぶ路線の補助金のあり方も含め、県や関係市と協議を進めていきたい。

東地域における防災対策・防災計画について

議員 東地域ではまだまだ多くの箇所で台風のたびに床上・床下浸水の被害を受けている地域がある。市民が安心して生活できる環境

づくりのため、早期に計画を立て、実行するべきと考える。改修必要箇所については、以前、一般質問したが、今現在、解決に至っていない。改修計画はどうなっているのか。

総務部長 昨年11月と今年1月に災害対応に当たる事業課の担当部長により災害関連事業連絡会議を開催し、その中で、市内の浸水箇所についての情報を共有した上で、浸水被害を軽減するために実施すべき事業について、内容や改善効果を協議、検証した結果、胸上のポンプ増強や田井西浜地区のポンプピットの改良など事業実施すべき箇所が洗い出され、平成30年度については福浦下ポンプの改修について予算要求をしている。今後も関係部署で情報共有、連携を図りながら、厳しい財政状況の中、限られた予算を最大限に活用しながら、順次実施していきたい。

小学校新学習指導要領の実施について

議員 ①新学習指導要領により、平成30年度から道徳科の授業が始まる。この時期だからこそ教育者側としても確かな指導観の確立が不可欠な要素になってくる。大切なことは、校長先生の方針のもと、道徳教育推進教師を中心として全教員で道徳教育に取り組むことである。各学校に配置の道徳教育推進教師の指導観に対する質の向上と全ての教師の協力体制の整備が重要になると思われる。道徳教育推進教師への指導方法につ



ALTによる授業風景

教育長 ①道徳教育推進教師については、県主催の道徳教育研修会に積極的に参加することなどにより育成を図るとともに、道徳教育研究のため、教職大学院に教員を1年間派遣し、帰任後に道徳教育地域推進リーダーに指名し、市教委主催の研修会や各中学校区での研修会で、道徳の教科化や授業づくりに関する講義や道徳研究校での道徳の授業改善に向

いての考えを伺いたい。
②小学校学習指導要領によると、平成30年度より第3学年及び第4学年において外国語活動を実施、第5学年及び第6学年において、外国語活動が外国語科という教科に移行するが、2年間の移行措置が設けられているため、本市は、第3学年から第6学年までを外国語活動教育として行うと聞いている。対象枠が広がるため、ALT(※)の拡充も必要になると思うが、平成30年度の予算案を見ると、本年度と同様であり、増員増額予算となっていない。教育委員会の所見を伺いたい。

けた助言等に当たらせている。また、年に数回、推進リーダーによる提案授業を公開し、協議会を開催するなど、各校の道徳教育推進教師の取り組みのモデルを示し、本市全体の道徳教育の質の向上に資するよう、さまざまな取り組みを進めている。来年度は、この地域推進リーダーがさらに積極的に各校の道徳授業の改善にかかわり、助言や授業提案をしやすい体制を構築することで、各校の推進教師をサポートし、育成する手だてとしたい。
②本市のALTの派遣数は、他市と比べても少ない状況ではあるが、中学校の英語教員が小学校の外国語活動の支援に赴いたり、地域のボランティアをベスティーチャーとして招いたりするなど、ALTの派遣がなくても効果が高まるさまざまな工夫をしている。今後も県に対して専門性を持った英語専科加配を要望するとともに、外国語の教科化等に向けた小学校教員の指導力向上を図りながら、外国語教育の一層の充実に取り組んでいきたい。

※ALT … 外国語指導助手。児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的に教育委員会から各学校に配置され、授業を補助している。

個人質問



リーダーシップを発揮し 世界の動きを察知した 市政運営を

宇野 俊市

地方から日本を変える！

議員 ①20世紀の日本は量産化の時代であり、レベルの高い人を生み出すことが、工業化時代の成功の条件であった。また、日本は、そういう人材の育成について、明治維新以来成功してきた。この結果、日本は製造業を主とする世界第2位の経済大国になった。ところが、21世紀に入ると、急に元気がなくなっていく。その要因として、国の政治や地方の行政、あるいはかつて日本を引っ張っていた官僚組織や会社を見て、これはと思うリーダーが非常に少なくなくなっていることが挙げられる。日本は大量生産社会に合った詰め込み教育によって、平均値を上げていったが、みんな似たり寄ったりの人ばかりになり、飛び抜けて、集団を指導したり、引っ張っていくような人が育っていない。これにより大企業が次々に破綻し、史上最高の大赤字に陥って

いる。21世紀のリーダーシップについて所見を伺いたい。②政府は働き方改革で何をやりたいのか。解雇の難しい正社員をふやし、パートや派遣を減らす。それで、生産性改革を進めると、手足を縛って減量を迫るような矛盾した政策を平気で進めている。企業などの残業の上限を月60時間にするに残業代が8兆円減る反面、消費税がGDP換算で1・6%減少するという試算がある。一方、給料をふやせという安倍内閣の要求に呼応して正規社員の所得は昨年1・3%ふえたが、正規以外では0・3%しかふえていない。人手不足と言われる中、百貨店や銀行、公務員などの一般職では、今後IT化やロボット化によって大量に人が余ると予想されている。このような政府に本市から意見を述べてどうかと考えるが。



地域懇談会の様子

③総選挙など国政の争点は、待機児童解消や、高校や大学の無償化といった草の根レベルである。しかし、日本が抱える深刻な構造問題は、草の根からの声では何も解決しない。未知のサイバー大陸に踏み込んでいく開拓者こそが21世紀の覇者だという認識がない上に、日本がこの新大陸の発見、探索、占拠において大きく遅れをとっているという認識が全くない。このような現状に対する所見を伺いたい。

市長 ①21世紀のリーダーシップについては、私自身、市政をつかさどるリーダーとして独自色が余りにも強くなったり、市民や職員の言うことを聞かなくなるなど、独善的な進め方により

行政運営を硬直化させてはならないと常々思っている。そのため、市長に就任して以来実践している出前講座や地域懇談会などの機会を通じて、市民の声を聞き、市政に反映させている。また、市役所内における組織マネジメントの観点から、市長として職員から報告、連絡、相談を受けた際には、常に事業の方向性とスケジュール感等を示し、詳細な事業の組立ては職員に任せている。これにより、職員の自由で柔軟な発想を引き出し、業務に取組む上での責任感を持たせ、みずから考え、行動のできる自立型の職員を育成し、能力を最大限に発揮していくことも私のリーダーとしての役割の一つであると考えている。

②政府が進める働き方改革には、世界各国と比べ、我が国の労働生産性が低迷していることを踏まえ、将来的に見込まれる労働力人口の大幅な減少に向け、女性や高齢者などの活躍推進、また将来的な働き手を確保するための長時間労働の是正や待遇改善などにより、出生率の向上に結びつける取組みがある。本市においても、たまの創生総合戦略の分析の中で、合計特殊出生率の低下の要因が、経済的、精神的、身体的な負担であるといった結果が出ていることから、今後さまざまな働き方を可能にするなど、市民一人一人の希望が叶えられるまちづくりを進めるため、国の動向に注視し、今後の取組みを検討したい。

教育長

③21世紀に入り、インターネット社会を構築する力が国の産業力を左右すると言っても過言ではなく、自動運転などの新技術やさまざまなプログラムの構築、ある意味ではグーグルなどの検索システムやフェイスブックなどのSNSなどもインターネット社会の一翼を担っていると認識している。日本は、この分野におけるニーズの増加に人材育成が追いつかず、産業界でも担い手の確保に取り組んでいる。次期学習指導要領にて、プログラミング教育が導入されるなど、中・長期的な観点から裾野を広げる取組みが進められる予定である。

市民と議会との意見交換会 (議会報告会)を開催します。

開かれた議会を目指すため、議会の常任委員会で議論した内容を中心に、市民の皆様との意見交換会を開催します。

日 時	場 所
5月22日(火)午後6時30分～	・ ミネルバ(2階多目的ホール) ・ 荘内市民センター (1階大会議室)
5月23日(水)午後6時30分～	・ 文化センター (メルカ2階多目的室大) ・ 山田市民センター (2階大会議室)

班編成と会場

開催日時	5月22日(火)午後6時30分～		5月23日(水)午後6時30分～	
担 当 班	1班	2班	3班	4班
会 場	ミネルバ	荘内市民センター	文化センター	山田市民センター
(総務文教)	高原 良一	大月 博光	高原 良一	大月 博光
	浜 秋太郎	松田 達雄	浜 秋太郎	松田 達雄
	北野 良介	河崎 美都	河崎 美都	北野 良介
		赤松 通博		赤松 通博
(厚 生)	有元 純一	西淵 大助	有元 純一	西淵 大助
	宇野 俊市	藤原 行照	宇野 俊市	藤原 行照
	三宅 宅三	山本 育子	三宅 宅三	山本 育子
	藤原 仁子		藤原 仁子	
(産業建設)	三宅 一典	伊達 正晃	伊達 正晃	三宅 一典
	広畑 耕一	小泉 馨	広畑 耕一	小泉 馨
	渚 洋一	氏家 勉	氏家 勉	渚 洋一

申し込み不要です。お気軽にご参加ください。

問い合わせ／議会事務局 ☎ 3 2 - 5 5 6 6



スマートフォンやパソコンで、 議会を視聴できるって知っていましたか？



定例会の一般質問の様子を、ご自宅のパソコンやスマートフォンからご覧になれます。

やり方はとても簡単なので、一度ぜひ試してみてください。

◆視聴のしかた

- ①インターネットで「玉野市」と検索してください。
- ②玉野市のホームページのトップページの中ほど
右側にある検索窓で「議会放映」と検索してください。
- ③検索結果の中から「玉野市議会放映スケジュール」を選んでください。
- ④「玉野市議会放映スケジュール」のページが開きますので、
【関連リンク】からご希望の放映（ライブ、録画）をお選びください。



◆放映の種類

- ①玉野市議会インターネットライブ放映
本議会が開催されている期間、生で放映をご覧いただけます。
ただし、議会が開催されていない期間は、ご覧になれません。
- ②玉野市議会インターネット録画放映
過去の議会放映をいつでもご覧いただけます。
ライブ放映終了の約1週間後には、最新の録画放送としてご覧いただけます。

◆その他

- ・放映スケジュールは【関連書類】の市議会放映スケジュールで確認することができます。
- ・インターネット放映をご利用いただくにあたりましては、
【関連書類】の「注意・免責事項」をお読みいただき、ご理解の上でご覧ください。

※特にスマートフォン等のご利用の場合で、ご自宅の無線 LAN (WiFi) 回線などの定額制以外に接続された場合は、通信料が多額、もしくは、通信速度制限がかかる場合がありますので、ご注意ください。

議会で決まったこと

3月定例会の審議結果一覧

◇人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
副市長の選任 [山上 誠二]	－	同 意	全会一致
教育委員会委員の任命 [野田 洋二、妹尾 恵美]	－	同 意	全会一致
情報公開不服審査会委員の委嘱 [浅野 聰子、松葉 文徳、小林 裕彦、山田 加寿子、伊藤 治彦]	－	同 意	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦 [細川 五保子、三宅 正司、國屋 成之]	－	同 意	全会一致
◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成30年度一般会計予算	各委員会	可 決	賛成多数
平成30年度国民健康保険事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成30年度競輪事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成30年度玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成30年度土地埋立造成事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成30年度介護保険事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成30年度後期高齢者医療事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成30年度総合病院玉野市民病院事業会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成30年度水道事業会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成30年度下水道事業会計予算	産業建設	可 決	賛成多数
平成29年度一般会計補正予算(第7号)	各委員会	可 決	全会一致
平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	厚 生	可 決	全会一致
平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	厚 生	可 決	全会一致
平成29年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	厚 生	可 決	全会一致
平成29年度総合病院玉野市民病院事業会計補正予算(第1号)	厚 生	可 決	全会一致
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
市議会議員定数条例の一部改正	－	可 決	賛成多数
税条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
後期高齢者医療に関する条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
廃棄物減量等推進審議会条例	厚 生	可 決	全会一致
介護保険条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準等を定める条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	厚 生	可 決	全会一致
都市公園条例の一部改正	産業建設	可 決	全会一致
市営住宅条例の一部改正	産業建設	可 決	全会一致

◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
建築協定条例及び建設関係手数料条例の一部改正	産業建設	可 決	全会一致
消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
消防関係手数料条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
学校授業料等徴収条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
職員の退職手当に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
国民健康保険条例の一部改正	厚 生	可 決	賛成多数
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
◇そ の 他	審査委員会	議決結果	議決形態
市道路線の廃止	産業建設	可 決	全会一致
市道路線の認定	産業建設	可 決	全会一致

贊成…○、反對…×、退席…退

[illegible]

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×、退席…退

案 件 名	会派名等		日 本 共 産 党		公 明 党		同 志 の 会		玉 野 未 来 の 会				瀬 戸 の 会					会派に 属さない議員				賛 成 (人)	反 対 (人)
																				副 議 長	議 長		
	議 員 名	松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	小泉 馨	北野良介	広畑耕一	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	三宅三三	藤原仁子	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	有元純一	宇野俊市	渚 洋一	氏家 勉		
平成30年度総合病院玉野 市民病院事業会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	－	16	2	
平成30年度下水道事業会 計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	－	16	2	
市長、副市長及び教育長の 給与に関する条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	2	
国民健康保険条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	2	
市議会議員定数条例の一部 改正	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－	13	6	

※議長は賛否の決定に加われません（賛否が同数の場合を除く。）

平成30年度一般会計予算

一般会計 総額220億2千万円

歳入予算	
市 税	77億5,800万円
地方交付税	50億0,000万円
国県支出金	42億2,017万円
繰入金	4億0,778万円
諸収入	5億9,243万円
市 債	13億0,192万円
その他	27億3,970万円

※）平成30年度当初予算には、一般会計のほか、特別会計、企業会計があり、総額は648億4,077万円。

歳出予算	
議 会 費	2億7,938万円
総 務 費	20億1,874万円
民 生 費	92億0,567万円
衛 生 費	22億6,279万円
労 働 費	8,687万円
農林水産業費	5億0,461万円
商 工 費	2億6,904万円
土 木 費	17億3,055万円
消 防 費	10億7,325万円
教 育 費	21億8,171万円
公 債 費	23億5,739万円
予 備 費	5,000万円

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2カ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

市民の皆様在市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ
(デジタル312ch)

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

5月臨時会

5月16日 議案審議等

6月定例会

6月 7日 開会

12日～15日 一般質問

18日 一般質問、議案質疑

19日、20日 常任委員会

25日 閉会

※開議時間は原則午前10時から
の予定です。

・生放映
本会議の全日程を放映
・録画放映
本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

・生配信

(ユーストリーム)

本会議の全日程を放映

・録画配信

(市議会ホームページ)

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、

市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

ください。



議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも自由に傍聴ができます。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1

電話 32・5566

QRコード



【お詫びと訂正】

「平成30年2月1日発行のたまの市議会だより第208号」に次のとおり誤りがありました。誠に申し訳ございませんでした。

4ページに掲載している一般質問の5段目
(誤)登記簿上の面積で約114平方メートル
(正)登記簿上の面積で約114万平方メートル

市民が安心できる福祉サービスを求めて

厚生委員長 有元 純一

市長新任期の実質スタートの年の平成30年度が始まりましたが、玉野市では課題山積といった厳しい状況をどう打破し、新しい道筋を立てていくのが行政、議会としての課題となっております。そして現在、玉野市では厳しい財政状況をどう乗り切るかといった観点から「玉野市行財政改革大綱」に基づき、その実施計画の実行を進めているところです。超高齢社会に突入しさらに進展する少子高齢化と人口減少。つづいて一般財源の収入減、あわせて人口減少による地方交付税の減少。等々、行政サービス等を市民に提供するにも限られた財政を効率よく提供していく施策の展開が求められています。

行政運営では、思い切った節約とムダの排除を進めるため「公共施設の再編整備」をスピード感を持って実行すると共に、効率よく効果的な施策展開を行うための過去の取組みに縛られることなく改革を進めていかなくてはならない時期と考えております。厚生委員会と致しましては、①玉野市民病院のさらなる経営改革を進め、玉野市内の地域医療を守り市民の安全・安心の取組みを進めていくこと。②ごみ処理の広域化が進められており、今後ごみ排出の量によつての負担をどう削減していくか、広域処理施設が稼動するまでの約7年間老朽化が進み限界状態の東清掃センターの焼却炉の延命措置。③ごみ処理有料化の検討と基本的な方針・効果についての協議。④国民健康保険の広域化に伴う保険拠出金負担をどう下げていくか、そして、市民の保険料負担をどう軽減していくか。といった課題を早急に検討し解決に向けた取り組みを進めてまいりたいと存じます。

また、「玉野版CCRS ea」"生涯活躍のまちづくり"の施策が進められていますが、「誰もが住み続けて良かったと思えるまち」・「安全・安心のまち、玉野」の実現に、今後とも一層の精進を続けてまいりたいと存じますので、皆様のご指導、ご鞭撻を引き続きよろしくお願い致します。